

計画変更審査表

事業名		農地中間管理機構関連農地整備事業				地区名		北川2期地区									
事業主体		高知県	センター名		安芸農業振興センター		市町村名		北川村								
事業概要	事業目的		北川村では、令和2年4月に「北川村まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和2年度版)」を策定し、主要産物である「ユズ」を中心とした収入の得られる農業の構築を基本目標に掲げ、村の存続に向け、取り組みを進めている。しかしながら、地形条件の悪い中山間地域においては、生産基盤の整備が進まず、担い手の確保・育成も進まない状況となっている。そこで、本事業を導入して生産基盤を整備することにより、農家の作業負担を軽減し、さらに、新規就農及び移住促進環境の整備と併せて、地域の農業産地の維持・発展を図る。														
	事業内容		整地工		(A=6.1ha)		(耕区75m×40m～60m×30m)										
					A=6.4ha		耕区75m×40m～60m×30m										
			道路工		(L=1.1km)		(W=3.0m)										
					L=1.1km		W=3.0m										
			用水路工		(L=0.2km)		(ベンチフリューム 300)										
					L=0.2km		ベンチフリューム 300										
	排水路工		(L=1.7km)		(大型フリューム300×300～1500×1500)												
			L=1.7km		大型フリューム300×300～1500×1500												
			注)事業費の増減割合は、物価変動額を除いている。														
地区概要	工種	当初		変更予定			増減			増減割合			事業費負担割合				
		受益面積	事業量	事業費	受益面積	事業量	事業費	受益面積	事業量	(物価変動)事業費	受益面積	事業量	事業費	国	県	市町村	(農家)その他
		ha		千円	ha		千円	ha		千円	%	%	%				
	区画整理	6.1	6.1ha	212,000	6.4	6.4ha	233,600			(18,600) 3,000				62.5	17.5	10	0
	測量設計費		1.0式	20,000		1.0式	20,000										
	用地費及び補償費		1.0式	3,000		1.0式	3,000										
	換地費		1.0式	10,000		1.0式	10,000										
計			245,000			266,600			(18,600) 3,000			1.2					
事業採択年度		令和5年度		完了予定年度		令和8年度		総事業費(千円)		(245,000) 266,600		受益面積		(6.1) 6.4			
の計画内容変更	計画変更要件			(1)面積の変更10%以上の変更			(2)主要工事計画の変更			③事業費の変動10%以上の変更			備考				
	工種	区画整理												農地の追加			
進捗状況	工種	全体		令和5年度まで		令和6年度以降		進捗率(～R5)									
		事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費						
	区画整理	6.4ha	233,600			6.4ha	233,600					0%					
	測量設計費	1.0式	20,000	1.0式	16,000	1.0式	4,000					80%					
	用地費及び補償費	1.0式	3,000			1.0式	3,000					0%					
	換地費	1.0式	10,000	1.0式	4,000	1.0式	6,000					40%					
計		266,600		20,000		246,600					8%						

金額単位:千円 ( )当初

**1 計画変更の必要性(当初計画段階(5年)からの状況の変化)**

事業量変更

区画整理工	3,000千円	
測量設計費		
計	3,000千円	
6.1ha →	6.4ha	事業区域0.3haの追加に伴う事業費の増

工法変更

自然増減 18,600千円

その他

**増減計** 21,600千円

**2 計画変更の有効性(事業目的の達成)**

(1) 計画変更により期待される効果  
 事業区域を追加することで、基盤整備により優良農地を確保し、農地の利用集積をさらに進める。

(2) 投資額に対する費用対効果

\* 総事業費は、過年度支出済み事業費を現在価に時点修正した金額:千円

区分	当初	変更
①総費用(②+③)	237,104	244,208
②当該当事業費用	209,983	217,127
③その他費用	27,121	27,081
④年総効果額(便益)	16,547	16,547
⑤総便益額(現在価値化)	277,213	277,213
⑥総費用総便益比⑤/①	1.16	1.13

**3 関係者との調整状況(地元の事業推進体制との計画調整)**

計画変更に当たっては、事前に関係する地権者・村等との協議調整を行い、合意を得ている。

**4 その他(環境との調和への配慮)**